

文化生活・教育常任委員会及び
予算特別委員会文化生活・教育分科会
議事次第

〔 令和6年6月24日（月）
午後1時30分～
於：第4委員会室 〕

1 開 会

2 付託議案（討論・採決）

3 審査依頼議案（適否確認）

4 所管事項（教育委員会）

5 閉 会

文化生活・教育常任委員会議案付託表

議案番号	件名
2	文化が ^い 活きる京都の推進に関する条例制定の件
6	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件

予算特別委員会文化生活・教育分科会
議案審査依頼表

議案番号	件名
1	令和6年度京都府一般会計補正予算(第1号) 歳出中 第2款 総務費 第1項

文化生活・教育常任委員会 送付要望一覧表

令和6年6月定例会

受理番号	受理年月日	件名
17の3	R6. 5. 22	非核・平和施策に関する要望
21	R6. 6. 11	女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求めることに関する要望

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 17の3 号	受理年月日	令和6年5月22日	送付委員会	文化生活・教育常任委員会
要望者					
件名	非核・平和施策に関する要望				
要旨	<p>今年、広島、長崎への原爆投下から79年目を迎えた。2021年に発効した核兵器禁止条約の批准国は70か国までに達し、世界の核兵器廃絶を求める運動は確実に広がりつつある。しかし、ウクライナに軍事侵攻したロシアのプーチン大統領によって核兵器の保有とその使用も辞さない構えが公言され、核をめぐる極めて危険な情勢に直面することになっている。</p> <p>核兵器の使用を絶対に許さず、核をめぐる危機を乗り越えていくために、核兵器禁止・廃絶の声と行動を圧倒的に大きく広げていくことが求められている。</p> <p>については、京都府と京都府議会に対して、住民の命と安全を守る被爆国の地方自治体として、非核・平和施策の推進のために、次の事項について要望する。</p> <ol style="list-style-type: none">1 核兵器の禁止から廃絶へ国際的な動きが広がっている今、核兵器の非人道性を告発する被爆の実相を広げることがあらためて重要になっている。原爆（写真）展の開催など住民参加の創意ある取組を強めること。とりわけ、教育委員会を通じて、小・中・高の児童・生徒に案内すること。2 子どもたちに平和の尊さを教え、被爆の実相を伝えることは重要な平和施策である。公立図書館や学校などで平和教材を充実するとともに、被爆者の体験を聞く機会を設けるなど、教育分野での取組を積極的に進めること。				

陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 21 号	受理年月日	令和6年6月11日	送付委員会	文化生活・教育常任委員会
要望者					
件名	女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求めることに関する要望				
要旨	<p>女子差別撤廃条約選択議定書は、条約の実効性を強化するために個人通報制度と調査制度を定めたもので、1999年に国連で採択された。2023年10月現在、条約締約国189か国中115か国が選択議定書を批准している。世界各国の男女平等の度合いを示す「ジェンダー・ギャップ指数2023」（同年6月、世界経済フォーラム発表）において、日本は146か国中125位と世界最低のレベルである。選択議定書の批准により女子差別撤廃条約の示す男女平等の実現を促進することが、日本の現状打開のために急務となっている。早期批准を求める意見書は、2023年10月現在、200以上の地方自治体で採択されている。</p> <p>女性差別撤廃委員会における日本の条約実施報告の審議では、2003年、2009年、2016年とも選択議定書の批准が奨励され、日本が批准を検討するよう繰り返し求められている。さらに今年2024年は、女性差別撤廃委員会において日本の条約実施状況についての審議が行われるため、それまでに選択議定書の速やかな批准を求める声が高まっている。第5次男女共同参画基本計画は、「女子差別撤廃条約を積極的に遵守し」「女子差別撤廃条約の選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」としている。政府はこの計画にのっとり、速やかに選択議定書を批准すべきである。</p> <p>ついでには、京都府議会で、地方自治法第99条の規定により、女子差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書を提出することを要望する。</p>				